

相模原市本庁舎有料広告付きサイン事業 仕様書

1 目的

発注者は、その所有する建物部分に、有料広告付きサインを設置し、これを媒体とした案内盤等を設置することの取扱いについて定めることを目的とする。

2 契約期間

契約期間は、令和8年5月30日から令和9年5月29日までとする。

3 設置場所

名 称 相模原市市役所本庁舎本館1階ロビー

所 在 相模原市中央区中央2丁目11番15号

4 事業計画の策定及び協議

受注者は、広告の仕様、施工管理方法、実施体制及びスケジュール等、本事業に関する事項についてあらかじめ発注者と協議し、当該事項を記載した事業計画書を発注者に提出しなければならない。

5 広告料及び電気料

(1) 受注者は、契約に定める広告料を支払わなければならない。

(2) 受注者は、契約に定める電気料を支払わなければならない。

(3) (2)における電気料の金額は、受注者が製品カタログ等により申告する消費電力又は発注者が電力計等により測定する消費電力の、いずれか高い方の数値を採用し、それから算出される金額とする。

6 案内盤等の設置について

(1) 設置にあたっては、庁舎の維持管理や景観、及び災害時の避難誘導等に配慮しなければならない。また、撤去等の際に、完全修復ができるよう、施工方法等に配慮しなければならない。

(2) 受注者は案内盤等の転倒及び破損等により、市役所利用者等に危険を生じさせることの無いようにしなければならない。

(3) 案内盤等の設置、撤去、及び維持管理等に関する作業は、受注者の希望日時を事前に調整した上で、発注者が指定する日時に行うものとする。

(4) 発注者の合理的な理由により、案内盤等の移動並びに撤去等の必要が生じた場合は、受注者はその指示に従わなくてはならない。なお、当該指示に従うことにより生じる経費は、受注者が負担する。

7 案内盤等の仕様について

(1) サイズ 発注者の指定する場所の範囲内で、庁舎の景観、安全等を損なわないサイズとすること。

(2) デザイン等 色弱者に対応したバリアフリー地図を使用すること。庁舎の景観を損なわないデザイン・色使いのものを使用すること。

(3) 取付け 自立式で庁舎の景観・安全等を損なわない方法で行うこと。

(4) 電 源 電源は、発注者の指定する分電盤に接続すること。

- (5) 配線等 電源配線のみとし、庁舎の景観、安全等を損なわない配線方法とする。
- (6) その他 光源は、省エネ・環境対策としてLEDを採用する。

8 案内盤等の運用について

- (1) 電照時間 庁舎開庁日の8時から18時までとする。(土曜開庁日は除く)
- (2) 掲載内容 有料広告、相模原市全域図、庁舎周辺図及び庁舎情報案内図
 庁舎情報案内図とは、デジタルサイネージを用いて事務室案内、業務案内、フロア図を多言語表記したものと、特殊用紙(指定なし)を用いた階別案内とする。
- (3) その他 発注者の庁舎管理の都合上、発注者は一時的に布等で案内盤等を覆うことができる。

9 広告について

- (1) 受注者は、広告の広告主及び広告内容について、有料広告指針を遵守するとともに、事前に発注者の審査を受け、その承認を得たものでなければ掲示できない。
- (2) 受注者は、(1)に定める審査を受けるため、掲示する広告のデータ等必要な資料を、発注者に提出しなければならない。
- (3) 発注者及び受注者は、広告主及び広告内容について、市役所の公共性、美観及び市役所利用者への影響に最大限に配慮しなければならない。

10 広告内容についての責任

- (1) 広告内容等に関する一切の責任は受注者が負うものとし、発注者は一切の責任及び負担を負わない。
- (2) 広告内容等が第三者の権利を侵害するものではないこと及び広告内容等に関する財産権のすべてにつき合理的な権利処理が完了していることについて保証する。
- (3) 発注者に対して、第三者から広告に関連して損害を被ったという請求がなされた場合は、受注者の責任及び負担において解決するものとし、発注者は責任及び負担を負わない。

11 維持管理等について

- (1) 受注者は、案内盤等の毀損及び汚損、又は不測の事態が生じた場合等は、速やかに復旧されるよう最適な措置を取らなければならない。
- (2) 受注者は、年1回以上の案内盤等のメンテナンスを実施し、最新の情報に更新しなければならない。

12 案内盤等の一時撤去等について

- (1) 発注者は、次の各号に該当する場合は、その問題が解決されるまでの間、受注者に案内盤等の一時撤去等を指示することができ、受注者はこの指示に従わなくてはならない。
 - ア 発注者の指定する期日までに貸付料の納付がないとき。
 - イ 受注者が、法令又はこの契約の内容に違反したとき。
 - ウ 広告主又は広告内容が、法令又は有料広告指針に違反したとき。
 - エ その他、本事業を継続することが社会通念上著しく不適切であると認められる相当かつ合理的な理由があると発注者が判断したとき。
- (2) (1)における一時撤去及びその再開にかかる費用は受注者が負担する。

1 3 著作権等

- (1) 受注者は、案内盤等の設置及び広告の画像制作に際して、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利の対象となっている材料、履行方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。
- (2) 発注者が、本契約に基づき施設に設置されている案内盤等の写真又は画像データを、行政目的のために発注者が作成または関与する印刷物又はホームページ等に掲載する場合は、受注者はその掲載を許諾するとともに、広告主からの許諾も得るように努めなくてはならない。ただし、広告主又は第三者の権利を侵害する又はおそれがある場合はこの限りではない。

1 4 権利義務の譲渡等の制限

受注者はこの契約書によって生ずる権利又は義務を第三者に委任し、譲渡又は継承させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。

1 5 パンフレットの配架について

- (1) 受注者は、案内盤等にて広告を掲載する広告主のパンフレットのみ、案内盤等に設置されたパンフレットラックに配架することができる。
- (2) パンフレットラックに受注者の連絡先及びパンフレットの内容について発注者が推奨するものでない旨を明記すること。
- (3) パンフレットラックに関する一切の責任は受注者が負うものとし、発注者は一切の責任及び負担を負わない。
- (4) パンフレットラックの維持管理に係る一切の経費は、受注者の負担とする。
- (5) パンフレットラックに空きがある場合は、行政情報用として使用することができる。